第47回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第47期（2019年３月期）
（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

①連結計算書類の「連結注記表」
②計算書類の「個別注記表」

HARD・OFF®

法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.hardoff.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　株式会社エコモード、株式会社ハードオフファミリー

②非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　　４社

・非連結子会社の名称　ECO TOWN HAWAII INC.、ECO TOWN USA INC.、
ECO TOWN USA FRANCHISING INC.、台湾海德沃福股份有限公司

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　１社

・持分法を適用した関連会社の名称　株式会社エコプラス

②持分法を適用していない非連結子会社の状況

・持分法を適用していない非連結子会社の数　　４社

・持分法を適用していない非連結子会社の名称
ECO TOWN HAWAII INC.、ECO TOWN USA INC.、
ECO TOWN USA FRANCHISING INC.、台湾海德沃福股份有限公司

・持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社のそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法適用の範囲から除外しております。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4)会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・商品　　主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法　ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15年～38年
構築物……10年～20年
器具備品……２年～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除くソフトウェア）

定額法　自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　4,807,078千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,954,000株	－株	－株	13,954,000株

(2)自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	469,778株	1株	－株	469,779株

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日定時株主総会	普通株式	539,440	40	2018年3月31日	2018年6月22日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	539,440	40	2019年3月31日	2019年6月24日

5．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金調達に関しては主に自己資金によっており、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、主に上場企業の株式等であり、発行体の企業価値および市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は、主に新規出店時における契約先への預け入れであり、契約先の信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については､定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し､市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

敷金については、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減をはかっております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴ 現金及び預金	1,464,993	1,464,993	－
⑵ 投資有価証券	1,829,016	1,829,016	－
⑶ 敷金	1,315,506	1,313,394	2,112
資産計	4,609,516	4,607,404	2,112

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3)敷金

敷金の時価は、相手先の信用状態および見積り返済期限等に応じたグルーピングを行い、国債の利回り等の利率で割引いた現在価値によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	230,500
関係会社株式	788,244
合　　計	1,018,744

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

6．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　973円71銭

(2) 1株当たり当期純利益　36円63銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8．その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券の評価基準および評価方法

イ．関係会社株式　　移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準および評価方法

イ．商品　　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）　ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ．貯蔵品　　最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（3）固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法　ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15年～38年
構築物……10年～20年
器具備品……２年～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法　自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。また、のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

ハ．リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用　　支出の効果の及ぶ期間で均等償却

（4）引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額

3,846,867千円

⑵　関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	153,127千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	327,107千円
販売費及び一般管理費	11,114千円
営業取引以外の取引高	65,123千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	467,979株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失および資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、繰延税金資産と繰延税金負債とは、相殺して表示しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額	971円62銭
⑵　１株当たり当期純利益	43円46銭

9．その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。